



加盟国は委員会の新しいビジョンと役割に同意した ©FAO/Alessandra Benedetti

世界食料安全保障委員会、改革案合意へ ——国際・政府間の重要なプラットフォームとなるために

世界の飢餓人口と貧困の増加を受けて、FAO世界食料安全保障委員会（CFS）のメンバーは、委員会を食料安全保障と栄養に関する国際・政府間の重要なプラットフォームとし、世界的なパートナーシップの中心的役割を果たすための改革案に同意しました。委員会には、加盟国に加え、国際農業開発基金（IFAD）や世界食糧計画（WFP）をはじめとする他の国連関係機関も構成員となるほか、小規模の家族経営農家や漁民、遊牧民、土地なし農民、消費者、先住民族などを代表する組織にも開かれたものとなります。飢餓対策が確実に科学・知識を基盤とした分析に基づくよう、食料安全保障や栄養に関するハイレベル専門家パネルからの助言を受けることも改革

の重要な点です。委員会はまた、優良事例や飢餓削減に進展のあった国の事例から学び、各国・地域がより迅速かつ効果的に飢餓と栄養不足を削減する手助けをするための討議・政策調整の場を提供します。（10/20、ローマ）

関連ウェブサイト

Committee on World Food Security : www.fao.org/economic/cfs09
High-Level Task Force on the Global Food Security Crisis : www.un.org/issues/food/taskforce/
World Summit on Food Security : www.fao.org/wsfs/world-summit
Hunger : www.fao.org/hunger
Diouf calls for rapid elimination of hunger : www.fao.org/news/story/en/item/36350
Economic crisis is devastating for the world's hungry : www.fao.org/news/story/en/item/36207
FAO日本事務所：プレスリリース：食料安全保障の世界的プラットフォームが活性化される： www.fao.or.jp/media/press_091020.pdf

Contents

Top

[世界食料安全保障委員会、改革案合意へ](#)

Articles

[土地所有権を守るために](#)

[タンザニアの農民に市場志向型農業を指導](#)

[地球規模の森林モニタリングシステム立ち上がる](#)

[チャド湖に迫る人道危機](#)

[気候変動対策の新たなカギとなる「ブルー・カーボン」](#)

Perspectives

[今月の視点](#)

[増加する低所得開発途上国の穀物輸入](#)

Activities

[シンポジウム](#)

[テレフォードイベント](#)

[講演会](#)

[関連イベント](#)

Info

[今後の主な活動予定](#)

[本紙の配布について](#)

[テレフォード募金にご協力を](#)



土地所有権問題を解決する ©FAO/Rosetta Messori

土地所有権を守るために ——国際的ガイドラインの協議始まる

FAOは、国際社会や各国政府の要請に対応し、土地や水、漁場、森林といった天然資源の所有のガバナンス（統治・管理）に関する初の国際的なガイドラインに関する協議を開始しました。協議には各国政府や貧しい農民、地方自治体、専門家などが関与し、完了までに1年以上を要する見込みです。人々が確実に土地を利用できるようにすることは、貧困層の食料確保を改善するための重要な条件のひとつと考えられています。FAO加盟国のほとんどは、人々の土地が恣意的に取り上げられたりすることがないよう、農民や森林の居住者、および国内外の投資家を保護する法規を定めていますが、現実にはそうした法規が無視されたり十分な強制力を持たないことが少なくありません。さらに近年は人口増加と経済成長、大規模な食料生産のための外国直接投資、バイオ燃料の需要拡大などにより、土地やその他の天然資源をめぐる競争が増大しています。責任あるガバナンスが行われない限り、貧困者や弱者がこうした競争の犠牲になる恐れがあります。（10/27、ローマ）

関連ウェブサイト

FAO Land Tenure : www.fao.org/nr/tenure

タンザニアの農民に 市場志向型農業を指導

タンザニアで主として自給農業を行っている小規模農民を対象に、FAOは、市場志向型農業への移行をサポートするため、経営管理やマーケティングに関する技術支援を開始します。ドイツ政府の資金提供を受けて取り組まれるこのプロジェクトでは、教材の提供や技術指導、モニタリングが行われるほか、生産者組合への参加を農業者に奨励し、市場志向型の農業による収入向上を目指します。（10/28、ローマ）

関連ウェブサイト

Strengthening services in agrifood systems : www.fao.org/ag/ags

地球規模の森林モニタリング システム立ち上がる

森林をモニタリングし、森林の減少と劣化から生じる温室効果ガス増大の抑制に役立てるため、このたび世界で初めて、使いやすい高解像度の衛星データが無料で提供されることになりました。このシステムは、FAOによる定期的な森林調査「世界森林資源評価」の一環として、関係機関の協力を得てスタートしたもので、地球上の1万3,000のサンプル区画のデータとそれを解釈するためのツールを提供します。これにより、森林の減少・劣化の防止による温室効果ガス排出削減（REDD）に参加したいと考える国々は、これまでよりも低コストで、正確かつ透明性の高い形で森林のモニタリングを行うことができるようになります。REDDのメカニズムは、気候変動を食い止める取り組みにおいてひとつの突破口になると考えられており、12月にコペンハーゲンで開かれる会議で最も大きな前進が期待されている分野のひとつです。（10/20、ローマ）

関連ウェブサイト

Global Forest Resources Assessment : geonet.fao.org/geonet/srv/en/fra.home
UN-REDD Programme : www.un-redd.org
Forestry and climate change : www.fao.org/forestry/climatechange
Forestry Department, FAO : www.fao.org/forestry

森林の減少を監視する ©FAO/Masakazu Kashio





湖水が後退した後
©FAO/Marzio Marzot

チャド湖に迫る 人道危機

中部アフリカのカメルーン、チャド、ニジェール、ナイジェリアに囲まれたチャド湖は、不安定な気候や気候変動、人口増加によって湖水が減少しています。1963年には2万5,000km²あった湖水面積が2001年には1,500km²になってしまい、このままいくと20年で湖そのものがなくなってしまうと予想されています。チャド湖周辺で暮らす3,000万人が使用できる水が減少しただけでなく、漁獲量が60%、飼料が放牧地の劣化により45%減少しており、食料安全保障にも大きな影響が出ています。FAOは、1964年に設立されたチャド湖流域委員会 (LCBC) と協力して水利用に関する技術支援を行ってきました。ローマで開かれる会議では、コンゴ川流域からの導水可能性も検討されます。(10/15、ローマ)

関連ウェブサイト

FAO Water : www.fao.org/nr/water
Water for Agriculture and Energy in Africa : www.sirtewaterandenergy.org
Adaptive Water Management in the Lake Chad Basin : www.worldwaterweek.org/sa/node.asp?node=471&skip=50&sa_content_url=%2Fplugins%2FEventFinder%2Fevent%2Easp&id=1&event=85
World Food Day : www.fao.org/getinvolved/worldfoodday

気候変動対策の新たな カギとなる「ブルー・カーボン」

FAO、国連環境計画 (UNEP)、ユネスコ政府間海洋委員会 (IOC) が共同発行した報告書によると、マングローブや塩沼、海草などの海洋生態系は、世界の輸送部門から排出される炭素の半分に当たる量を吸収しており、陸地の森林破壊の抑制と同時に海洋生態系の回復を図れば、気候変動緩和に必要な排出量削減を最大25%まで達成することができるとされています。しかしこうした「ブルー・カーボン吸収源」は、人間が加速的に劣化させており、現在、50年前の7倍の速度で毎年最大7%が失われていると推定されています。FAOをはじめとする関係機関は、気候変動対策に取り組む各国政府に、海洋生態系の維持と回復への投資を可能にする「ブルー・カーボン」基金の設立を考慮するよう呼びかけています。(10/14、ケープタウン/ローマ)

関連ウェブサイト

Blue Carbon report : www.grida.no/publications/rr/blue-carbon

FAO
Newsletter

Dec. 2009
vol.45

今月の視点

増加する低所得開発途上国の 穀物輸入

低所得開発途上国の穀物輸入



出典：FAO

図は、中国、ブラジルなどを除いた低所得開発途上国70カ国の穀物輸入の推移を示したものです。これら70カ国の穀物輸入は1990年の4,000万トンあまりから2007年には約1億1,000万トンにまで増大しています。輸入依存率でみると、後発開発途上国全体で17% (2003年)、サハラ以南アフリカの後発開発途上国では、50%以上が11カ国、30-50%が7カ国 (2005-06年) となっています。

このような穀物輸入の増加は、短期的には、消費者にとって安い食料が入手できることを意味しますが、他方、国内農業の発展を伴わない輸入依存は、これら貧困国を国際市場の不安定性にさらすこととなります。ここ数年の経験は、貧困国がこのような不安定性を克服することが困難であることを示しており、これら諸国での農業開発の推進が急務となっています。

(FAO日本事務所長 横山光弘)

関連報告書：「The State of Food Insecurity in the World (世界の食料不安の現状) 2009」FAO, 2009

Activities

シンポジウム



パネルディスカッションの様子 ©JAICAF

10月25日、世界食料デー／国際天然繊維年シンポジウムがパシフィコ横浜にて開催されました（FAO日本事務所主催、JAICAFほか後援）。まずFAOのアダム・ブラカシュ氏が国際天然繊維年と世界の食料安全保障について、またシルク博物館館長の小泉勝夫氏が「横浜とシルク」をテーマに基調講演を行いました。続いて、フェアトレードカンパニー胤森なお子氏が天然繊維とフェアトレードについて、農業生物資源研究所の玉田靖氏がシルクテクノロジーについて、多摩美術大学の深津裕子氏がバナナテキスタイルについて事例報告を行い、途上国の農民支援を含めた繊維のさまざまな役割が紹介されました。終了後はフェアトレードのコーヒーやドライフルーツなどととも展示を楽しむ参加者との交流会が設けられました。

関連ウェブサイト

World Food Day : www.fao.org/getinvolved/worldfoodday
国際天然繊維年 : www.naturalfibres2009.org/ja
FAO日本事務所 : 最新ニュース : 配布資料 : www.fao.or.jp/media/news_091029.ppt.pdf

テレフードイベント

10月16日、横浜みなとみらい大ホールにて「FAOテレフードチャリティコンサート2009『大地の詩』—自然といのちへのメッセージ—」が開催されました。テノール歌手の新垣勉さんの歌や西本梨江さんのピアノによる演奏等のほか、特別出演の日野原重明さんのお話と環有里さんの「葉っぱのフレディ」の朗読がありました。第2部の冒頭には、全世界で行われる貧困問題解決のための「スタンド・アップ・テイク・アクション」も行われ、会場の約900名が立ち上がりました。

関連ウェブサイト

FAO日本事務所 : テレフード : www.fao.or.jp/telefood01.html

講演会

11月12日、第3回食料・農業協力講演会が行われ（政策研・FAO日本事務所・JAICAF共催）、FAO農業・消費者保護局植物生産・防疫部農業管理グループ長のマーク・デービス氏が「2050年の世界を養う—持続可能な農業生産の強化—」をテーマに講演を行いました。デービス氏はFAOが10月に開催したハイレベル専門家会合「2050年の世界をいかに養うか」の結果を踏まえ、今後の人口増加に対応するためには、特に食料不安が厳しい途上国での食料増産、緑の革命で対象外だったソルガムやキャッサバの収量増加が必要であること等を報告しました。また、農民のコスト負担を増やし生態系に悪影響を及ぼす農業の過剰投与を避けるためにFAOが途上国で行っている、持続可能な農業のための事例が紹介されました。

関連ウェブサイト

JAICAF : ニュース : www.jaicaf.or.jp/news/index.htm



講師のデービス氏
©政策研

関連イベント

11月6日、7日の2日間、農林水産祭「実りのフェスティバル」が、秋篠宮同妃両殿下のご来臨をいただき盛大に行われました。「天皇陛下御在位20年記念展示コーナー」では、天皇皇后両陛下と農林水産業との関わり深い事柄について、写真パネルで展示、紹介がなされました。FAO日本事務所もブース出展し、世界の食料問題を来場者に紹介しました。ガールスカウト神奈川県支部の皆さんにもFAO応援団として協力いただきました。2日間で4万2,000人の来場者がありました。

関連ウェブサイト

(財)日本農林漁業振興会 : 実りのフェスティバル : www.affskk.jp/sub3.htm

今後の主な活動予定

2009.12.9

地球市民講座
—つながろう、世界の『今』と
第2回「食糧・飢餓問題」

神奈川/YOKE内会議室
YOKE主催
事務所見学の後、横山FAO日本事務所長が講演

2009.12.10

東京大学国際開発フォーラム

東京/東京大学弥生キャンパス
東京大学農学部国際開発農学専修主催
横山FAO日本事務所長が講演

本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

テレフード募金にご協力を

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅草の根募金



発行 : 社国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL : 03-5772-7880

E-mail : fao@jaicaf.or.jp

URL : www.jaicaf.or.jp

共同編集 : 宮道 りか、Linda Yao (FAO日本事務所)

森 麻衣子、廣瀬 ちづる (JAICAF)

翻訳協力 : 大野 恵美子 ほか

デザイン : 岩本 美奈子、数内 新太

News source : www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO
Newsletter

Dec. 2009

vol.45